

勘定別財務諸表

平成26事業年度決算財務諸表等

勘定別財務諸表

特例付加年金勘定	1
貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針（及び注記事項）	7
附属明細書	9
農業者老齢年金等勘定	13
貸借対照表	14
損益計算書	15
キャッシュ・フロー計算書	16
利益の処分に関する書類	17
行政サービス実施コスト計算書	18
重要な会計方針（及び注記事項）	19
附属明細書	21
旧年金勘定	26
貸借対照表	27
損益計算書	28
キャッシュ・フロー計算書	29
利益の処分に関する書類	30
行政サービス実施コスト計算書	31
重要な会計方針（及び注記事項）	32
附属明細書	34
農地売買貸借等勘定	38
貸借対照表	39
損益計算書	40
キャッシュ・フロー計算書	41
損失の処理に関する書類	42
行政サービス実施コスト計算書	43
重要な会計方針（及び注記事項）	44
附属明細書	46

特例付加年金勘定

貸借対照表
(特例付加年金勘定)
(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		294,963,822	
有価証券		3,370,851,874	
前払金		324,742	
未収収益		15,036,802	
未収入金		279,024,544	

流動資産合計 3,960,201,784

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	7,923,868		
減価償却累計額	<u>△ 5,435,611</u>	2,488,257	
工具器具備品	11,235,190		
減価償却累計額	<u>△ 7,422,716</u>	3,812,474	

有形固定資産合計 6,300,731

2 無形固定資産

ソフトウェア		83,803,265	
ソフトウェア仮勘定		<u>2,138,400</u>	

無形固定資産合計 85,941,665

3 投資その他の資産

金銭の信託		18,967,476,556	
投資有価証券		<u>6,684,282,868</u>	

投資その他の資産合計 25,651,759,424

固定資産合計 25,744,001,820

資産合計 29,704,203,604

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		109,265,413	
預り補助金等		67,095,996	
支払備金		27,719,629	
未払金		380,524,412	
未払費用		2,721	
預り金		1,029,413	
仮受金		<u>30,400</u>	

流動負債合計 585,667,984

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	92,241,463		
資産見返補助金等	<u>933</u>	92,242,396	
給付準備金			
給付原資準備金	27,920,388,066		
付利準備金	686,363,161		
調整準備金	<u>414,728,301</u>	29,021,479,528	

固定負債合計 29,113,721,924

負債合計 29,699,389,908

純資産の部

利益剰余金

当期末処分利益		4,813,696	
(うち当期総利益)		<u>16,759,493)</u>	

利益剰余金合計 4,813,696

純資産合計 4,813,696

負債純資産合計 29,704,203,604

損益計算書
(特例付加年金勘定)
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	51,783,854		
運用諸費	8,869,120		
国庫返還金	2,721		
給付準備金繰入	3,197,317,914		
支払備金繰入	10,268,592	3,268,242,201	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	62,018,042		
法定福利費・福利厚生費	8,561,383		
その他人件費	783,287		
業務委託費	246,958,077		
減価償却費	24,656,133		
保守・修繕費	417,130		
通信運搬費	3,219,110		
旅費交通費	1,338,940		
消耗品費	125,364		
諸謝金	51,497		
その他	12,493,206	360,622,169	
一般管理費			
役員報酬	11,607,465		
給与・賞与及び手当	39,038,991		
法定福利費・福利厚生費	7,520,405		
その他人件費	2,498,459		
賃借料	15,182,433		
減価償却費	686,560		
保守・修繕費	24,739,804		
水道光熱費	785,835		
通信運搬費	418,451		
旅費交通費	1,922,979		
消耗品費	1,032,829		
備品費	81,004		
諸謝金	188,342		
その他	10,624,679	116,328,236	
経常費用合計			3,745,192,606
経常収益			
運営費交付金収益		451,607,712	
運用収益			
受取利息	32,522		
有価証券利息	110,836,302		
金銭信託運用収益	2,139,323,651		
投資資産運用収益	30,964,001	2,281,156,476	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	1,000,892,004	1,000,892,004	
資産見返運営費交付金戻入		26,072,400	
雑益		2,953,214	
経常収益合計			3,762,681,806
経常利益			17,489,200
臨時損失			
固定資産除却損			729,707
当期純利益			16,759,493
当期総利益			16,759,493

キャッシュ・フロー計算書
 (特例付加年金勘定)
 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
特例付加年金の給付による支出		△ 51,783,854
原材料、商品又はサービスの購入等による支出		△ 356,968,302
人件費支出		△ 133,901,008
運用収入		249,150,114
運営費交付金収入		534,236,000
国庫補助金等収入		1,008,795,878
国庫補助金等返還による支出		△ 23,948,450
その他業務収入		2,953,181
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,228,533,559
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託資産の取得による支出		△ 19,200,000
信託資産の解約による収入		399,432,056
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△ 4,831,152,949
有価証券の償還による収入		2,365,142,312
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 3,363,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,089,142,316
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 資金減少額		△ 860,608,757
V 資金期首残高		1,155,572,579
VI 資金期末残高		294,963,822

利益処分に関する書類
(特例付加年金勘定)
(平成27年8月25日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		4,813,696
当期総利益	16,759,493	
前期繰越欠損金	11,945,797	
II 利益処分別		
積立金		<u>4,813,696</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (特例付加年金勘定)
 (平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	3,268,242,201		
その他業務費	360,622,169		
一般管理費	116,328,236		
臨時損失	729,707	3,745,922,313	
(控除)自己収入等			
運用収益	△ 2,281,156,476		
雑益	△ 2,953,214	△ 2,284,109,690	
業務費用合計			1,461,812,623
II 引当外賞与見積額			447,654
III 引当外退職給付増加見積額			2,840,000
IV 行政サービス実施コスト			1,465,100,277

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

当基金が加入する厚生年金基金の代行部分について、平成26年9月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。

6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

(2) 金銭の信託

時価法

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(会計方針の変更)

該当ありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 10,188,714円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 90,118,823円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 294,963,822円
現金及び預金残高 294,963,822円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、△929,517円については国等からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

特例付加年金については、年金給付に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	294	294	—
(2) 有価証券	3,370	3,381	10
売買目的有価証券	1,325	1,325	—
満期保有目的の債券	2,045	2,056	10
(3) 金銭の信託	18,967	18,967	—
(4) 投資有価証券	6,684	6,930	246
満期保有目的の債券	6,684	6,930	246
(5) 未払金	(380)	(380)	(—)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(3) 金銭の信託、(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

(単位：円)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	303,299	830,480	7,923,868	5,435,611	444,814	2,488,257	
	工具器具備品	922,036	3,518,191	11,235,190	7,422,716	1,177,223	3,812,474	
	計	1,225,335	4,348,671	19,159,058	12,858,327	1,622,037	6,300,731	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	—	227,434	216,547,744	132,744,479	23,720,656	83,803,265	
	ソフトウェア仮勘定	—	2,138,400	2,138,400	—	—	2,138,400	
投資その他の資産	計	2,138,400	227,434	218,686,144	132,744,479	23,720,656	85,941,665	
	金銭の信託	17,039,499,089	2,327,409,523	18,967,476,556	—	—	18,967,476,556	注1
	投資有価証券	6,944,353,192	1,112,280,278	1,372,350,602	6,684,282,868	—	6,684,282,868	注2
計	23,983,852,281	3,439,689,801	1,771,782,658	25,651,759,424	—	—	25,651,759,424	
合 計	24,222,909,853	3,443,053,536	1,776,358,763	25,889,604,626	145,602,806	25,342,693	25,744,001,820	

注1. 「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用によるものであります。

注2. 当期減少額の主な要因は、有価証券への振替によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘 要
売買目的有価証券	国債 (第1回利付国庫債券(40年)、他)	1,268,085,004	1,325,078,752	1,325,078,752	30,695,662	
	計	—	—	1,325,078,752	—	
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	国債 (第270回利付国庫債券(10年)、他)	7,941,212	7,951,964	7,951,513	—	
	政府保証債 (道路債券、他)	1,132,305,118	1,141,043,716	1,140,459,877	—	
議渡性預金	計	897,361,732	897,361,732	897,361,732	—	
	計	2,037,608,062	2,046,357,412	2,045,773,122	—	
貸借対照表計上額合計		—	—	3,370,851,874	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	国債 (第280回利付国庫債券(10年)、他)	514,288,916	516,877,657	515,401,976	—	
	政府保証債 (道路債券、他)	6,167,914,441	6,163,781,834	6,168,880,892	—	
	計	6,682,203,357	6,680,659,491	6,684,282,868	—	
貸借対照表計上額合計				6,684,282,868		

3. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	—	—	—	—	
前中期目標期間繰越積立金	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等

(単位：円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金		
平成25年度	30,000,860	—	—	—	30,000,860	
平成26年度	—	534,236,000	451,607,712	3,363,735	79,264,553	
合計	30,000,860	534,236,000	451,607,712	3,363,735	109,265,413	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	451,607,712	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 476,950,405 (一般管理費 : 116,328,236、業務費 : 360,622,169)
	3,363,735	イ) ア) の費用のうち減価償却費 : 25,342,693
	—	②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) = 476,950,405 - 25,342,693 = 451,607,712
	454,971,447	
合計	454,971,447	

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 計 30,000,860	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 計 79,264,553	
	計 79,264,553	業務の一部の実施見送り及び業務の効率化等によるものであります。

5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	当期待交付額	左の会計処理内訳			摘要
		預り補助金等	収益計上	その他	
特例付加年金助成補助金	1,000,892,004	—	1,000,892,004	—	
合計	1,000,892,004	—	1,000,892,004	—	

6. セグメント情報 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	—	51,783,854	—	51,783,854	—	51,783,854
運用諸費	8,869,120	—	—	8,869,120	—	8,869,120
給付準備金繰入	2,686,215,608	511,102,306	—	3,197,317,914	—	3,197,317,914
業務費	—	—	360,622,169	360,622,169	—	360,622,169
一般管理費	—	—	116,328,236	116,328,236	—	116,328,236
その他事業費	536,720,479	10,268,592	—	546,989,071	△536,717,758	10,271,313
計	3,231,805,207	573,154,752	476,950,405	4,281,910,364	△536,717,758	3,745,192,606
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	451,607,712	451,607,712	—	451,607,712
運用収益	2,230,913,203	50,243,273	—	2,281,156,476	—	2,281,156,476
補助金等収益	1,000,892,004	—	—	1,000,892,004	—	1,000,892,004
資産見返負債戻入	—	—	26,072,400	26,072,400	—	26,072,400
その他事業収入	—	536,717,758	2,953,214	539,670,972	△536,717,758	2,953,214
計	3,231,805,207	586,961,031	480,633,326	4,299,399,564	△536,717,758	3,762,681,806
事業損益	—	13,806,279	3,682,921	17,489,200	—	17,489,200

II. 総資産						
金銭の信託	18,967,476,556	—	—	18,967,476,556	—	18,967,476,556
投資有価証券	6,684,282,868	—	—	6,684,282,868	—	6,684,282,868
その他	2,360,643,748	1,517,233,648	214,317,804	4,092,195,200	△39,751,020	4,052,444,180
計	28,012,403,172	1,517,233,648	214,317,804	29,743,954,624	△39,751,020	29,704,203,604

注1. セグメントを事業の内容に応じて、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に区分しております。

注2. 事業の内容

- (1) 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。
- (2) 受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に計上しております。
- (3) 業務経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理25.2円、受給権者経理4.5円、業務経理3.7円であります。

※平成22年度国勢調査の確定人口128,057,352人（平成23年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、業務経理2,840,000円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、業務経理447,654円であります。

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	25,824,476,185	3,250,614,070	53,610,727	29,021,479,528	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
被保険者経理	24,185,508,529	2,397,124,359	314,571	26,582,318,317	
受給権者経理	847,984,675	536,717,758	46,632,684	1,338,069,749	
小計	25,033,493,204	2,933,842,117	46,947,255	27,920,388,066	
付利準備金	493,632,851	192,730,310	—	686,363,161	
被保険者経理	297,350,130	96,360,939	6,663,472	387,047,597	
受給権者経理	—	27,680,704	—	27,680,704	
小計	297,350,130	124,041,643	6,663,472	414,728,301	
合計	25,824,476,185	3,250,614,070	53,610,727	29,021,479,528	

(注) 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金		(単位：円)
内訳	金額	
特例付加年金給付費	51,783,854	
合計	51,783,854	

(注) 給付金の資金源泉

・給付準備金 51,783,854円

農業者老齡年金等勘定

貸借対照表
(農業者老齢年金等勘定)
(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		3,981,388,409		
有価証券		53,977,743,112		
前払金		6,255,378		
未収収益		189,632,701		
未収保険料		1,331,448,000		
未収入金		237,706,209		
	流動資産合計			59,724,173,809
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	19,996,774			
減価償却累計額	△ 13,450,348		6,546,426	
工具器具備品	26,593,532			
減価償却累計額	△ 17,563,462		9,030,070	
	有形固定資産合計		15,576,496	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		179,799,387		
ソフトウェア仮勘定		4,561,920		
	無形固定資産合計		184,361,307	
3 投資その他の資産				
金銭の信託		131,303,705,582		
投資有価証券		46,272,423,587		
	投資その他の資産合計		177,576,129,169	
	固定資産合計			177,776,066,972
	資産合計			237,500,240,781
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		222,791,605		
支払備金		666,684,823		
未払金		3,246,813,343		
預り金		2,534,623		
未経過保険料		2,182,060,540		
仮受金		7,922,446		
	流動負債合計			6,328,807,380
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	199,936,105			
資産見返補助金等	1,698		199,937,803	
給付準備金				
給付原資準備金	222,321,172,687			
付利準備金	4,760,468,017			
調整準備金	3,877,284,260		230,958,924,964	
	固定負債合計			231,158,862,767
	負債合計			237,487,670,147
純資産の部				
利益剰余金				
積立金		4,602,371		
当期末処分利益		7,968,263		
(うち当期総利益)		7,968,263)		
	利益剰余金合計			12,570,634
	純資産合計			12,570,634
	負債純資産合計			237,500,240,781

損益計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	1,976,965,967		
運用諸費	60,590,981		
給付準備金繰入	27,612,763,634		
支払備金繰入	<u>176,621,618</u>	29,826,942,200	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	154,287,347		
法定福利費・福利厚生費	21,314,052		
その他人件費	1,927,981		
業務委託費	660,371,349		
減価償却費	53,947,612		
保守・修繕費	1,026,695		
通信運搬費	7,921,230		
旅費交通費	3,295,588		
消耗品費	308,483		
諸謝金	125,253		
その他	<u>30,736,879</u>	935,262,469	
一般管理費			
役員報酬	28,775,956		
給与・賞与及び手当	96,781,478		
法定福利費・福利厚生費	18,625,106		
その他人件費	6,151,714		
賃借料	37,382,265		
減価償却費	1,569,233		
保守・修繕費	52,983,634		
水道光熱費	1,934,887		
通信運搬費	1,030,349		
旅費交通費	4,734,787		
消耗品費	2,543,051		
備品費	199,450		
諸謝金	463,738		
その他	<u>26,158,139</u>	279,333,787	
雑損		<u>167,493,000</u>	
経常費用合計			<u>31,209,031,456</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,159,079,411	
保険料収入		13,384,566,160	
運用収益			
受取利息	313,431		
有価証券利息	1,150,819,039		
金銭信託運用収益	14,615,172,541		
投資資産運用収益	<u>842,797,229</u>	16,609,102,240	
資産見返運営費交付金戻入		57,531,152	
雑益		<u>8,735,063</u>	
経常収益合計			<u>31,219,014,026</u>
経常利益			9,982,570
臨時損失			
固定資産除却損			<u>2,014,307</u>
当期純利益			<u>7,968,263</u>
当期総利益			<u><u>7,968,263</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
老齢年金の給付による支出	△ 1,411,280,589
一時金の給付による支出	△ 613,593,600
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 916,486,646
人件費支出	△ 327,406,917
保険料収入	13,335,473,367
運用収入	985,254,070
運営費交付金収入	1,325,384,000
その他業務収入	8,232,983
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,385,576,668
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 117,800,000
信託資産の解約による収入	2,453,517,547
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 50,100,601,824
有価証券の償還による収入	30,904,575,838
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,577,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,867,886,248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	—
IV 資金減少額	△ 4,482,309,580
V 資金期首残高	8,463,697,989
VI 資金期末残高	3,981,388,409

利益処分に関する書類
(農業者老齢年金等勘定)
(平成27年8月25日)

	(単位：円)
I 当期末処分利益	7,968,263
当期総利益	7,968,263
II 利益処分別	
積立金	<u>7,968,263</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	29,826,942,200		
その他業務費	935,262,469		
一般管理費	279,333,787		
雑損	167,493,000		
臨時損失	2,014,307	31,211,045,763	
(控除)自己収入等			
保険料収入	△ 13,384,566,160		
運用収益	△ 16,609,102,240		
雑益	△ 8,735,063	△ 30,002,403,463	
業務費用合計			1,208,642,300
II 引当外賞与見積額			1,105,694
III 引当外退職給付増加見積額			7,040,000
IV 行政サービス実施コスト			1,216,787,994

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。
 - 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具器具備品	4～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
 - 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
当基金が加入する厚生年金基金の代行部分について、平成26年9月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
 - 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。
 - 5 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。
 - 6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭の信託
時価法
 - 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
 - 8 消費税等の会計処理
税込方式によっております。
- (会計方針の変更)
該当ありません。
- (表示方法の変更)
該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 25,260,156円
 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 223,404,666円

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 3,981,388,409円
 現金及び預金残高 3,981,388,409円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、△2,304,274円については国等からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」（平成15年10月2日認可・制定）により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,981	3,981	—
(2) 有価証券	53,977	54,050	72
売買目的有価証券	36,625	36,625	—
満期保有目的の債券	17,352	17,425	72
(3) 金銭の信託	131,303	131,303	—
(4) 投資有価証券	46,272	47,976	1,703
満期保有目的の債券	46,272	47,976	1,703
(5) 未払金	(3,246)	(3,246)	(—)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(3) 金銭の信託、(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

(単位：円)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	21,553,642	746,326	2,303,194	19,996,774	13,450,348	1,085,791	6,546,426	
	工具器具備品	33,987,166	2,269,563	9,663,197	26,593,532	17,563,462	2,779,803	9,030,070	
	計	55,540,808	3,015,889	11,966,391	46,590,306	31,013,810	3,865,594	15,576,496	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	505,211,983	—	584,904	504,627,079	324,827,692	51,651,251	179,799,387	
	ソフトウェア仮勘定 計	—	4,561,920	—	4,561,920	—	—	4,561,920	
投資その他の資産	金銭の信託	119,262,056,561	14,672,852,609	2,631,203,588	131,303,705,582	—	—	131,303,705,582	注1
	投資有価証券	48,604,588,601	5,617,794,512	7,949,959,526	46,272,423,587	—	—	46,272,423,587	注2
	計	167,866,645,162	20,290,647,121	10,581,163,114	177,576,129,169	—	—	177,576,129,169	
合計	168,427,397,953	20,298,224,930	10,593,714,409	178,131,908,474	355,841,502	55,516,845	177,776,066,972		

注1. 「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用によるものであります。

注2. 当期減少額の主な要因は、有価証券への振替によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第1回利付国庫債券(40年)、他)	35,049,839,465	36,625,145,318	36,625,145,318	848,427,368	
	計	—	—	36,625,145,318	—	
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債(第270回利付国庫債券(10年)、他)	54,973,608	55,048,036	55,044,911	—	
	政府保証債(道路債券、他)	7,838,462,720	7,898,956,284	7,894,914,615	—	
譲渡性預金		9,402,638,268	9,402,638,268	9,402,638,268	—	
計		17,296,074,596	17,356,642,588	17,352,597,794	—	
貸借対照表計上額合計				53,977,743,112	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	国債(第280回利付国庫債券(10年)、他)	3,560,201,604	3,578,122,343	3,567,906,836	—	
	政府保証債(道路債券、他)	42,697,826,429	42,669,218,166	42,704,516,751	—	
	計	46,258,028,033	46,247,340,509	46,272,423,587	—	
	貸借対照表計上額合計			46,272,423,587		

3. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	—	4,602,371	—	4,602,371	注
前中期目標期間繰越積立金	—	—	—	—	
合計	—	4,602,371	—	4,602,371	

注. 当期増加額は、独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものであります。

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等

(単位：円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成25年度	64,064,825	—	—	—	—	64,064,825	
平成26年度	—	1,325,384,000	1,159,079,411	7,577,809	—	1,166,657,220	158,726,780
合計	64,064,825	1,325,384,000	1,159,079,411	7,577,809	—	2,222,791,605	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
運営費交付金収益	1,159,079,411	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,214,596,256 (一般管理費：279,333,787、業務費：935,262,469) イ) ア)の費用のうち減価償却費：55,516,845 ②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用)－(減価償却費) ＝1,214,596,256－55,516,845＝1,159,079,411
資産戻返運営費交付金	7,577,809	
資本剰余金	—	
計	1,166,657,220	
合計	1,166,657,220	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 64,064,825 計 64,064,825	業務の効率化等により経費を削減したこと等によるものであります。
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 158,726,780 計 158,726,780	業務の一部の実施見送り及び業務の効率化等によるものであります。

5. セグメント情報 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	393,338,300	1,583,627,667	—	1,976,965,967	—	1,976,965,967
運用諸費	60,590,981	—	—	60,590,981	—	60,590,981
給付準備金繰入	16,802,136,131	10,810,627,503	—	27,612,763,634	—	27,612,763,634
業務費	—	—	935,262,469	935,262,469	—	935,262,469
一般管理費	—	—	279,333,787	279,333,787	—	279,333,787
その他事業費	11,370,114,076	176,621,618	—	11,546,735,694	△11,202,621,076	344,114,618
計	28,626,179,488	12,570,876,788	1,214,596,256	42,411,652,532	△11,202,621,076	31,209,031,456

事業収益												
運営費交付金収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保険料収入	13,384,566,160	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運用収益	15,240,863,328	—	1,368,238,912	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産見返負債戻入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他事業収入	750,000	750,000	11,202,637,876	7,968,263	11,211,356,139	△11,202,621,076	△11,202,621,076	△11,202,621,076	△11,202,621,076	△11,202,621,076	△11,202,621,076	△11,202,621,076
計	28,626,179,488	28,626,179,488	12,570,876,788	7,968,263	11,211,356,139	△11,202,621,076	△11,202,621,076	△11,202,621,076	△11,202,621,076	△11,202,621,076	△11,202,621,076	△11,202,621,076
事業損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II. 総資産												
金銭の信託	131,303,705,582	131,303,705,582	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資有価証券	46,272,423,587	46,272,423,587	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	18,126,766,696	18,126,766,696	41,557,032,035	453,710,768	60,137,509,499	△213,397,887	△213,397,887	△213,397,887	△213,397,887	△213,397,887	△213,397,887	△213,397,887
計	195,702,895,865	195,702,895,865	41,557,032,035	453,710,768	237,713,638,668	237,500,240,781	237,500,240,781	237,500,240,781	237,500,240,781	237,500,240,781	237,500,240,781	237,500,240,781

注1. セグメントを事業の内容に応じ、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に区分しております。

注2. 事業の内容

- (1) 被保険者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。
- (2) 受給権者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち受給権を有する者に関するものを計上しております。
- (3) 業務経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理223.5円、受給権者経理98.2円、業務経理9.5円であります。

※平成22年度国勢調査の確定人口128,057,352人（平成23年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、業務経理7,040,000円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、業務経理1,105,694円であります。

6. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金					
被保険者経理	203,346,161,330	28,205,926,226	593,162,592	230,958,924,964	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
受給権者経理	170,490,758,812	14,829,103,525	—	185,319,862,337	
小計	26,381,329,242	11,080,027,797	460,046,689	37,001,310,350	
被保険者経理	196,872,088,054	25,909,131,322	460,046,689	222,321,172,687	
被保険者経理	3,445,094,185	1,315,374,158	326	4,760,468,017	
被保険者経理	1,909,869,508	657,659,098	133,112,490	2,434,416,116	
受給権者経理	1,119,109,583	323,761,648	3,087	1,442,868,144	
小計	3,028,979,091	981,420,746	133,115,577	3,877,284,260	
計	203,346,161,330	28,205,926,226	593,162,592	230,958,924,964	

(注) 被保険者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち受給権を有する者に関するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金 (単位：円)

内 訳	金 額
農業者老齢年金給付費	1,411,175,667
一時金給付費	565,790,300
合 計	1,976,965,967

(注) 給付金の資金源泉

・ 給付準備金 1,976,965,967円

旧年金勘定

貸借対照表
(旧年金勘定)
(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,425,987,774	
未収収益		3,054	
農地売買貸借等勘定貸付金		141,999,147	
未収入金	66,496,516		
貸倒引当金	△ 46,349,328	20,147,188	
	流動資産合計		1,588,137,163
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	23,317,734		
減価償却累計額	△ 16,551,222	6,766,512	
工具器具備品	35,095,771		
減価償却累計額	△ 25,262,758	9,833,013	
	有形固定資産合計	16,599,525	
2 無形固定資産			
電話加入権		223,480	
ソフトウェア		282,728,309	
ソフトウェア仮勘定		7,413,120	
	無形固定資産合計	290,364,909	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		57,522,858	
未収財源措置予定額		406,900,000,000	
	投資その他の資産合計	406,957,522,858	
	固定資産合計		407,264,487,292
	資産合計		408,852,624,455
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		72,000,223	
一年以内返済長期借入金		86,000,000,000	
未払金		40,546,935	
未払費用		665,251	
預り金		2,138,422	
仮受金		466,450,395	
	流動負債合計		86,581,801,226
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	200,237,481		
資産見返補助金等	710,513	200,947,994	
長期借入金			
民間資金借入金		320,900,000,000	
	固定負債合計		321,100,947,994
	負債合計		407,682,749,220
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		654,674,387	
積立金		140,007,078	
当期末処分利益		375,193,770	
(うち当期総利益)		375,193,770)	
	利益剰余金合計		1,169,875,235
	純資産合計		1,169,875,235
	負債純資産合計		408,852,624,455

損益計算書
(旧年金勘定)
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	112,077,323,960		
保険料還付金	847,690		
長期借入関係費	14,751,817		
貸倒引当金繰入	3,080,649	112,096,004,116	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	116,016,597		
法定福利費・福利厚生費	16,036,026		
その他人件費	8,472,220		
業務委託費	964,085,076		
減価償却費	78,971,719		
保守・修繕費	56,295		
通信運搬費	63,394,659		
旅費交通費	338,596		
消耗品費	259,661		
諸謝金	367,650		
その他	36,813,719	1,284,812,218	
一般管理費			
役員報酬	24,798,524		
給与・賞与及び手当	92,438,726		
法定福利費・福利厚生費	17,104,540		
その他人件費	5,190,105		
賃借料	31,538,819		
減価償却費	1,593,826		
保守・修繕費	84,897,045		
水道光熱費	1,632,433		
通信運搬費	869,283		
旅費交通費	3,994,659		
消耗品費	2,145,533		
備品費	168,273		
諸謝金	391,248		
その他	22,070,838	288,833,852	
財務費用			
支払利息	1,536,577,323	1,536,577,323	
雑損		2,501,952	
経常費用合計			115,208,729,461
経常収益			
運営費交付金収益		1,494,483,556	
貸付金利息収入		14,734,435	
補助金等収益			
年金給付費等負担金	113,951,228,000	113,951,228,000	
資産見返運営費交付金戻入		56,358,479	
資産見返補助金等戻入		56,210	
雑益		69,359,935	
経常収益合計			115,586,220,615
経常利益			377,491,154
臨時損失			
固定資産除却損			2,297,384
当期純利益			375,193,770
当期総利益			375,193,770

キャッシュ・フロー計算書
(旧年金勘定)
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 58,510,313,593
老齢年金の給付による支出	△ 53,495,312,754
一時金の給付による支出	△ 258,207,743
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 1,368,370,594
人件費支出	△ 275,676,633
その他業務費支出	△ 14,514,501
運用収入	14,731,381
運営費交付金収入	1,549,372,000
国庫補助金等収入	119,351,228,000
その他業務収入	10,868,257
小計	7,003,803,820
利息の支払額	△ 1,536,577,323
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,467,226,497
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定貸付金の回収による収入	128,335,242
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 9,957,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,377,389
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	77,700,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 83,100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,400,000,000
IV 資金増加額	185,603,886
V 資金期首残高	1,240,383,888
VI 資金期末残高	1,425,987,774

利益処分に関する書類
(旧年金勘定)
(平成27年8月25日)

		(単位：円)
I 当期末処分利益		375,193,770
当期総利益	375,193,770	
II 利益処分別		
積立金		<u>375,193,770</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (旧年金勘定)
 (平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	112,096,004,116		
その他業務費	1,284,812,218		
一般管理費	288,833,852		
財務費用	1,536,577,323		
雑損	2,501,952		
臨時損失	2,297,384	115,211,026,845	
(控除)自己収入等			
貸付金利息収入	△ 14,734,435		
雑益	△ 69,359,935	△ 84,094,370	
業務費用合計			115,126,932,475
II 引当外賞与見積額			△ 1,216,562
III 引当外退職給付増加見積額			5,699,000
IV 行政サービス実施コスト			115,131,414,913

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があります。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

当基金が加入する厚生年金基金の代行部分について、平成26年9月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 貸倒引当金の計上基準

未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 未収財源措置予定額の計上基準

年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(会計方針の変更)

該当ありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 19,533,864円
 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 180,851,396円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
 資金の期末残高 1,425,987,774円
 現金及び預金残高 1,425,987,774円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、△1,865,364円については国等からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金に係るリスクについては、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けているところであり、また同条第4項の規定において債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、未収財源措置予定額として国庫が負担する旨が規されているところであり、これらの規定によりリスクに備えております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,425	1,425	—
(2) 農地売買貸借等勘定貸付金	141	141	—
(3) 未収財源措置予定額	406,900	407,619	719
(4) 一年以内返済長期借入金	(86,000)	(86,496)	(496)
(5) 未払金	(40)	(40)	(—)
(6) 民間資金借入金	(320,900)	(321,123)	(223)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 農地売買貸借等勘定貸付金

農地売買貸借等勘定貸付金の時価については、「農業者年金基金業務方法書」(昭和45年認可)第18条第2項の規定による利率を基礎にして割り引いて算定する方法によっております。

(3) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(4) 一年以内返済長期借入金、(6) 民間資金借入金

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	629,775	2,322,836	23,317,734	16,551,222	1,194,939	6,766,512	
	工具器具備品	45,585,422	1,914,958	35,095,771	25,262,758	2,816,651	9,833,013	
	計	70,596,217	2,544,733	14,727,445	58,413,505	41,813,980	4,011,590	16,599,525
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	223,480	—	223,480	—	—	223,480	
	ソフトウエア	730,776,743	—	1,423,737	446,624,697	76,553,955	282,728,309	
	ソフトウエア仮勘定	—	7,413,120	—	7,413,120	—	7,413,120	
計	731,000,223	7,413,120	1,423,737	736,989,606	446,624,697	76,553,955	290,364,909	
投資その他の資産	敷金・保証金	57,522,858	—	57,522,858	—	—	57,522,858	
	未収財源措置予定額	412,300,000,000	77,700,000,000	406,900,000,000	—	—	406,900,000,000	注
	計	412,357,522,858	77,700,000,000	406,957,522,858	—	—	406,957,522,858	
合計	413,159,119,298	77,709,957,853	83,116,151,182	407,752,925,969	488,438,677	80,565,545	407,264,487,292	

注. 「未収財源措置予定額」：当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ額(全額政府保証付き)を計上し、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地売買貸借等勘定貸付金	270,609,661	—	128,610,514	—	141,999,147	農地売買貸借等勘定への貸付金残高を計上しております。
合計	270,609,661	—	128,610,514	—	141,999,147	

(注) 当期減少額は、農地売買貸借等勘定からの償還によるものであります。

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
シズケートローン (金利競争入札方式)	86,000,000,000	—	86,000,000,000	—	—	平成28年 2月	注1
シズケートローン (金利競争入札方式)	79,600,000,000	—	—	79,600,000,000	0.328	平成29年 2月	注2
シズケートローン (金利競争入札方式)	47,900,000,000	—	—	47,900,000,000	0.195	平成29年11月	注3
シズケートローン (金利競争入札方式)	33,200,000,000	—	—	33,200,000,000	0.147	平成30年 2月	注4
シズケートローン (金利競争入札方式)	23,500,000,000	—	—	23,500,000,000	0.241	平成30年 8月	注5
シズケートローン (金利競争入札方式)	29,100,000,000	—	—	29,100,000,000	0.191	平成30年11月	注6
シズケートローン (金利競争入札方式)	29,900,000,000	—	—	29,900,000,000	0.192	平成31年 2月	注7
シズケートローン (金利競争入札方式)	—	77,700,000,000	—	77,700,000,000	0.152	平成32年 1月	注8
合計	329,200,000,000	77,700,000,000	86,000,000,000	320,900,000,000	0.215		

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。

注2. 借入先は朝日信用金庫ほか56行庫です。

注3. 借入先は武蔵野銀行ほか37行庫です。

注4. 借入先は山梨中央銀行ほか12行庫です。

注5. 借入先は西京信用金庫ほか24行庫です。

注6. 借入先は沖繩海邦銀行ほか39行庫です。

注7. 借入先は京都中央信用金庫ほか27行庫です。

注8. 借入先は山梨中央銀行ほか55行庫です。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期末残高	
未収入金	70,324,523	△3,828,074	66,496,449	46,481,021	46,349,328
一般債権	70,324,523	△3,828,074	66,496,449	46,481,021	46,349,328
合 計	70,324,523	△3,828,074	66,496,449	46,481,021	46,349,328

注1. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

注2. 「一般債権」：当期増減額は債権の回収による減及び債権の回収実績に応じて固定資産に区分したことによる減であります。

5. 積立金の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	—	140,007,078	—	140,007,078	注
前中期目標期間繰越積立金	654,674,387	—	—	654,674,387	
計	654,674,387	140,007,078	—	794,681,465	

注. 当期増加額は、独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものであります。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金		
平成25年度	27,069,632	—	—	—	27,069,632	
平成26年度	—	1,549,372,000	1,494,483,556	9,957,853	44,930,591	
合 計	27,069,632	1,549,372,000	1,494,483,556	9,957,853	72,000,223	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳
運営費交付金収益	1,494,483,556	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 1,575,049,101 (一般管理費 : 288,833,852、業務費 : 1,284,812,218、雑損 : 1,403,031) イ) ア)の費用のうち減価償却費 : 80,565,545 ②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) = 1,575,049,101 - 80,565,545 = 1,494,483,556
資産見返運営費交付金	9,957,853	
資本剰余金	-	
計	1,504,441,409	
合計	1,504,441,409	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	27,069,632	業務の効率化等により経費を削減したこと等によるものであります。
計	27,069,632	
平成26年度	44,930,591	業務の一部の実施見送り及び業務の効率化等によるものであります。
計	44,930,591	

7. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	当期待付額	左の会計処理内訳			摘要
		未収財源措置予定額	収益計上	その他	
農業者年金給付費等負担金	119,351,228,000	5,400,000,000	113,951,228,000	-	
合計	119,351,228,000	5,400,000,000	113,951,228,000	-	

8. セグメント情報 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I. 事業費用、事業収益及び事業損益 事業費用	旧年金経理	業務経理	全経理	合計	
				相殺消去	合計
給付金	112,077,323,960	-	112,077,323,960	-	112,077,323,960
業務費	-	1,284,812,218	1,284,812,218	-	1,284,812,218
一般管理費	-	288,833,852	288,833,852	-	288,833,852
財務費用	1,536,577,323	-	1,536,577,323	-	1,536,577,323
その他事業費	19,779,077	1,403,031	21,182,108	-	21,182,108
計	113,633,680,360	1,575,049,101	115,208,729,461	-	115,208,729,461

事業収益								
運営費交付金収益	—	1,494,483,556	1,494,483,556	—	1,494,483,556	—	1,494,483,556	—
貸付金利息収入	14,734,435	—	14,734,435	—	14,734,435	—	14,734,435	—
補助金等収益	113,951,228,000	—	113,951,228,000	—	113,951,228,000	—	113,951,228,000	—
資産見返負債戻入	—	56,414,689	56,414,689	—	56,414,689	—	56,414,689	—
その他事業収入	58,527,815	10,832,120	69,359,935	—	69,359,935	—	69,359,935	—
計	114,024,490,250	1,561,730,365	115,586,220,615	—	115,586,220,615	—	115,586,220,615	—
事業損益	390,809,890	△13,318,736	377,491,154	—	377,491,154	—	377,491,154	—
Ⅱ. 総資産								
農地売買貸借等勘定貸付金	141,999,147	—	141,999,147	—	141,999,147	—	141,999,147	—
未収財源措置予定額	406,900,000,000	—	406,900,000,000	—	406,900,000,000	—	406,900,000,000	—
その他	1,330,593,327	480,031,981	1,810,625,308	—	1,810,625,308	—	1,810,625,308	—
計	408,372,592,474	480,031,981	408,852,624,455	—	408,852,624,455	—	408,852,624,455	—

注1. セグメントを事業の内容に応じて、旧年金経理、業務経理に区分しております。

注2. 事業の内容

(1) 旧年金経理については、旧給付に関する業務のうち給付に関するものを計上しております。

(2) 業務経理については、旧給付に関する業務のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、旧年金経理887.4円、業務経理12.3円であります。

※平成22年度国勢調査の確定人口128,057,352人（平成23年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、業務経理5,699,000円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、業務経理△1,216,562円であります。

9. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

費用及び収益の明細

給付金		(単位：円)	
内 訳	金 額		
経営移譲年金給付費	58,418,369,727		
農業者高齢年金給付費	53,384,658,396		
一時金給付費	274,295,837		
合 計	112,077,323,960		

(注) 給付金の資金源泉

・負担金 112,077,323,960円

農地売買貸借等勘定

貸借対照表
(農地売買貸借等勘定)
(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		35,556,972	
農地等割賦売渡債権	38,165,118		
貸倒引当金	—	38,165,118	
農地等取得資金貸付金	333,830,120		
貸倒引当金	△ 12,153,607	321,676,513	
未収収益		4,060,686	
	流動資産合計		399,459,289
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	676,533		
減価償却累計額	△ 544,856	131,677	
工具器具備品	5,337,981		
減価償却累計額	△ 4,405,142	932,839	
	有形固定資産合計	1,064,516	
2 無形固定資産			
電話加入権		78,520	
ソフトウェア		5,337,263	
ソフトウェア仮勘定		142,560	
	無形固定資産合計	5,558,343	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		27,199,554	
破産・更生債権等	78,034,227		
貸倒引当金	△ 73,481,936	4,552,291	
	投資その他の資産合計	31,751,845	
	固定資産合計		38,374,704
	資産合計		437,833,993
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		33,767,824	
未払金		1,548,144	
未払費用		3,054	
預り金		237,602	
	流動負債合計		35,556,624
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	6,218,126		
資産見返補助金等	326,213	6,544,339	
長期借入金			
旧年金勘定借入金		141,999,147	
	固定負債合計	148,543,486	
	負債合計		184,100,110
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		260,129,635	
当期末処理損失		6,395,752	
(うち当期総損失)		285,579)	
	利益剰余金合計	253,733,883	
	純資産合計		253,733,883
	負債純資産合計		437,833,993

損益計算書
(農地売買貸借等勘定)
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
貸付事業費			
貸倒引当金繰入	27,520	27,520	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	13,249,003		
法定福利費・福利厚生費	1,770,509		
業務委託費	3,410,741		
減価償却費	1,394,905		
保守・修繕費	540,000		
旅費交通費	226,394		
その他	25,800	20,617,352	
一般管理費			
役員報酬	2,503,951		
給与・賞与及び手当	9,561,004		
法定福利費・福利厚生費	1,781,777		
その他人件費	576,678		
賃借料	3,504,308		
減価償却費	217,743		
保守・修繕費	1,751,820		
水道光熱費	181,378		
通信運搬費	96,567		
旅費交通費	443,843		
消耗品費	238,385		
備品費	18,697		
諸謝金	43,472		
その他	2,454,255	23,373,878	
財務費用			
旧年金勘定借入金利息	14,734,435	14,734,435	
経常費用合計			58,753,185
経常収益			
運営費交付金収益		42,378,582	
農地等割賦利息収入		1,427,110	
貸付金利息収入		11,828,377	
資産見返運営費交付金戻入		1,575,036	
資産見返補助金等戻入		39,166	
雑益		348	
経常収益合計			57,248,619
経常損失			1,504,566
臨時損失			
固定資産除却損			1,554
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		1,220,541	1,220,541
当期純損失			285,579
当期総損失			285,579

キャッシュ・フロー計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 16,504,394
人件費支出	△ 29,269,245
運用収入	14,734,435
農地売買代金等収入	128,610,514
運営費交付金収入	58,348,000
その他業務収入	348
小計	155,919,658
利息の支払額	△ 14,731,381
業務活動によるキャッシュ・フロー	141,188,277
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 142,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,560
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定借入金の返済による支出	△ 128,335,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,335,242
IV 資金増加額	12,710,475
V 資金期首残高	22,846,497
VI 資金期末残高	35,556,972

損失の処理に関する書類
(農地売買貸借等勘定)
(平成27年8月25日)

		(単位：円)
I 当期末処理損失		6,395,752
当期総損失	285,579	
前期繰越欠損金	6,110,173	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	6,395,752	<u>6,395,752</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
貸付事業費	27,520		
その他業務費	20,617,352		
一般管理費	23,373,878		
財務費用	14,734,435		
臨時損失	1,554	58,754,739	
(控除)自己収入等			
農地等割賦利息収入	△ 1,427,110		
貸付金利息収入	△ 11,828,377		
雑益	△ 348		
臨時利益	△ 1,220,541	△ 14,476,376	
業務費用合計			44,278,363
II 引当外賞与見積額			△ 466,838
III 引当外退職給付増加見積額			537,944
IV 行政サービス実施コスト			44,349,469

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具器具備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
当基金が加入する厚生年金基金の代行部分について、平成26年9月1日付けで厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権及び破産・更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 7 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(会計方針の変更)

該当ありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
2, 119, 971円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
17, 082, 683円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 35, 556, 972円
現金及び預金残高 35, 556, 972円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、△176,197円については国等からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借入・貸付及び取得に必要な資金の貸付等については、「農業者年金基金の財務及び会計に関する省令」(昭和45年10月26日厚生・農林省令第1号)第3条の規定により、旧年金勘定からの借入金により資金を調達しております。

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」(平成15年10月1日制定)等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35	35	—
(2) 農地等割賦売渡債権 貸倒引当金	38 —	38	—
(3) 農地等取得資金貸付金 貸倒引当金	333 △ 12	321	—
(4) 破産・更生債権等 貸倒引当金	78 △ 73	4	—
(5) 未払金	(1)	(1)	(—)
(6) 旧年金勘定借入金	(141)	(141)	(—)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 農地等割賦売渡債権、(3) 農地等取得資金貸付金、(4) 破産・更生債権等

これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「預金等受入金金融機関に係る検査マニュアル」(平成26年6月金融庁検査局長)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額とほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(6) 旧年金勘定借入金

旧年金勘定借入金の時価については、「農業者年金基金業務方法書」(昭和45年認可)第18条第2項の規定による利率を基礎にして割り引いて算定する方法によっております。

(単位：円)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要
					当期償却額	減価償却累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	—	—	676,533	544,856	43,361	131,677	
	工具器具備品	110,318	15,544	5,337,981	4,405,142	210,417	932,839	
	計	5,919,740	110,318	6,014,514	4,949,998	253,778	1,064,516	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	—	—	78,520	—	—	78,520	
	ソフトウェア	36,119,966	—	36,098,541	30,761,278	1,358,870	5,337,263	
	ソフトウェア仮勘定	—	142,560	142,560	—	—	142,560	
計	36,198,486	142,560	21,425	36,319,621	30,761,278	1,358,870	5,558,343	
投資その他の資産	敷金・保証金	27,199,554	—	27,199,554	—	—	27,199,554	
	破産・更生債権等	74,753,616	3,280,611	78,034,227	—	—	78,034,227	
	貸倒引当金(△)	△73,454,416	△27,520	—	△73,481,936	—	△73,481,936	
	計	28,498,754	3,253,091	—	31,751,845	—	—	31,751,845
合 計	70,616,980	3,505,969	36,969	74,085,980	35,711,276	1,612,648	38,374,704	

(単位：円)

2. 貸付金及び売渡債権の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
農地等割賦売渡債権	52,728,070	—	14,562,952	—	38,165,118	注1
農地等取得資金貸付金	451,158,293	—	114,047,562	—	333,830,120	注1、注2
破産・更生債権等	74,753,616	3,280,611	—	—	78,034,227	
合 計	578,639,979	3,280,611	128,610,514	—	450,029,465	

注1. 農業者年金加入者等からの償還によるものであります。

注2. 「当期減少額－その他」は、破産・更生債券等への評価替によるものであります。

(単位：円)

3. 長期借入金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
旧年金勘定借入金	270,609,661	—	128,610,514	141,999,147	5.5	平成36年11月	
計	270,609,661	—	128,610,514	141,999,147	—	—	

(単位：円)

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
農地等割賦売渡債権	52,728,070	△14,562,952	38,165,118	—	注
一般債権	52,728,070	△14,562,952	38,165,118	—	
農地等取得資金貸付金	525,911,909	△114,047,562	411,864,347	△1,193,021	注
一般債権	436,159,175	△116,780,610	319,378,565	387	
貸倒懸念債権	14,999,118	△547,563	14,451,555	△1,220,154	
破産・更生債権等	74,753,616	3,280,611	78,034,227	27,520	
合計	578,639,979	△128,610,514	450,029,465	△1,193,021	

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

(単位：円)

5. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	—	—	—	—	
前中期目標期間繰越積立金	260,129,635	—	—	260,129,635	
計	260,129,635	—	—	260,129,635	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成25年度	18,051,284	—	—	—	—	18,051,284	
平成26年度	—	58,348,000	42,378,582	252,878	—	42,631,460	
合計	18,051,284	58,348,000	42,378,582	252,878	—	42,631,460	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：43,991,230 （一般管理費：23,373,878、業務費：20,617,352） イ) の費用のうち減価償却費：1,612,648
	資産見返運営費交付金	②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) = 43,991,230 - 1,612,648 = 42,378,582
	資本剰余金	-
	計	42,631,460
合計	42,631,460	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の効率化等により経費を削減したこと等によるものであります。
	計	18,051,284
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の一部の実施見送り及び業務の効率化等によるものであります。
	計	15,716,540
		15,716,540